

JQA マネジメントシステム情報誌

2003
Summer
リニューアル
創刊号

ISO NETWORK



JQAの「ISOコース」が
新しく生まれ変わりました。

リニューアル創刊記念特別インタビュー

飯塚悦功 東京大学教授

組織の成長・発展のカギとなる
QMSの有効活用

特集

マネジメントシステムの決め手『内部監査』

伸びる組織は
内部監査の重要性を知り
最大限に活用する

財団法人 日本品質保証機構

1

本誌リニューアル創刊にあたって

財団法人 日本品質保証機構 理事長 佐久間謙司

リニューアル創刊に寄せて

株式会社 日経BP 電子・機械局長

「日経エレクトロニクス」「日経メカニカル」「日経マイクロデバイス」発行人 藤堂安人さん

株式会社 日刊工業新聞社「ISO マネジメント」編集長 山野辺洋一さん

株式会社 日経BP「日経エコロジー」編集長 深尾典男さん

2

リニューアル創刊記念特別インタビュー

組織の成長・発展のカギとなる

QMSの有効活用

飯塚悦功さん 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授 ISO/TC176日本代表

8

特集

マネジメントシステムの決め手『内部監査』

伸びる組織は 内部監査の重要性を知り 最大限に活用する

JIS Q 19011(品質及び/又は環境マネジメントシステム監査のための指針)制定の背景
JIS Q 19011の効果的な活用で
内部監査をレベルアップさせよう

12

JQAの審査に関するアンケート調査について

皆さまからいただいた“声”を真摯に受け止め
JQAは審査の質の向上に努めていきます

14

JQA Business Front Line

CDMと排出権取引 **世界初のDOE認定へ**

16

規格別NEWS

- ISO9001 関連 ・ISO9000sの2000年版移行に関する共同コミュニケ発行
- ISO14001 関連 ・第11回 ISO/TC207インドネシア・バリ総会の報告会開催
- 食品関連 ・ISO14001改定に伴う認証登録維持に関する対応について
- ・ISO22000のIS化に向けた審議スケジュール情報
- ・JQAのISO9001-HACCP認証制度の登録実績

17

大学サークル訪問

東京大学 環境三四郎

18

INFORMATION

- ・登録証デザイン変更 ・「関連事業所登録証発行サービス」開始
- ・RvA 認定マーク改訂 ・「JQA経営者フォーラム」のご案内
- ・第4回「地球環境世界児童画コンテスト」表彰式開催
- ・ISO 登録組織検索方法のご案内 ・「ISOニュース」読者調査御礼とお詫び
- ・JQAIランクアップ・セミナー

22

地球環境世界児童画ギャラリー

シリーズ1 第4回コンテスト国内入賞作品

本誌中央部に、お届け先の変更等、読者登録に関するご連絡用の様式集を綴じ込みました。ご利用ください。



本誌リニューアル創刊にあたって

私どもJQAにつきまして、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ISO9000/ISO14001ニュース(ISOニュース)」は、1993年の創刊以来、我が国のISOマネジメントシステム審査登録制度の普及・啓発を最大の目的として発行してまいりました。この間、JQAの審査登録件数は12,000を超え、審査登録をリードする組織として、ISO9000、ISO14001ともに国内トップのシェアを占めるに至っております。

本誌創刊から10年、ISOという言葉が社会で広く認知されるようになった現在、受審される企業や組織の皆さまの業種・規模などは非常に多様となり、JQAに求められるニーズも広範なものとなっております。JQAでは、このようなマーケット環境の変化を見据え、良質なサービスを提供するために審査技術の強化を図る一方、マネジメントシステム審査登録とその周辺情報を積極的に発信する目的で、本誌をリニューアルすることいたしました。皆さまのさらなる満足向上を目指し、また皆さまとのコミュニケーションを強化したいという願いを込め、本誌のタイトルもJQAマネジメントシステム情報誌「ISO NETWORK」と改称いたしました。ニーズの多様性やマネジメントシステムのパフォーマンス向上に対する期待に応えるため、さらに内容充実に努めてまいります。

引き続き、本誌に対するご要望・ご意見等をお寄せいただければ幸いです。生まれ変わった「ISO NETWORK」の今後にご期待ください。



財団法人 日本品質保証機構
理事長

佐久間謙司

リニューアル創刊に寄せて

株式会社 日経BP 電子・機械局長

「日経エレクトロニクス」・「日経メカニカル」・「日経マイクロデバイス」発行人 藤堂安人さん

本誌を通じ、日本の企業力アップに果たすJQAの役割を見守りたい

JQAの「ISOニュース」といえば、この分野をカバーしているマスコミ関係者にとっても貴重な情報源です。JQA自体の考え方がわかるだけでなく、今後の規格の方向やISO活動の状況が理解できました。このたび、ISOのみにとどまらずマネジメントシステム全体をカバーするリニューアルを行うということで、ますますその重要性を増すことは間違いないところでしょう。

「日本にはなじみにくい」といわれてきたマネジメントシステムがここまで身近になり、普及したことに対するJQAの貢献は大きかったと思います。今後、マネジメントシステムが日本の企業力をアップさせるという視点でJQAがどのような役割を果たすのか、この新しくなった情報誌を窓口として見守っていきたいと思っております。



株式会社 日刊工業新聞社 「ISOマネジメント」編集長

山野辺洋一さん

経営の質を高めるための有益な情報発信に期待

このたびは「ISO NETWORK」のリニューアル創刊にあたり、心からお祝い申し上げます。

我が国のISO取得件数は、経済環境の厳しさにもかかわらず堅調にその数を伸ばしておりますが、ここに来て「量」よりも「質」、つまりISO取得後にこれをどう有効活用できるかが問われる時代になってきています。その意味で、御誌には審査登録機関の立場から、ISO取得組織の経営の質を高めるための有益な情報を積極的に発信していただくことを期待します。



株式会社 日経BP 「日経エコロジー」編集長

深尾典男さん

時宜にかなうマネジメントシステム全体を捉えた情報誌を

財団法人日本品質保証機構様の情報誌「ISOニュース」が創刊10周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

日本の経済・社会システムが大きく変化するなか、企業経営にも大胆な転換が求められています。ISOは品質、環境問題を中心に発展してきましたが、そこにとどまらず、今後は経営全体の品質向上のために用いられるべきだと考えます。その意味で、広くマネジメントシステム全体を捉えた情報発信をされることは時宜にかなっているのではないのでしょうか。生まれ変わった情報誌「ISO NETWORK」の内容に大いに期待させていただくと同時に、日本品質保証機構様のますますのご発展をお祈りいたします。



組織の成長・発展のカギとなる QMSの有効活用

東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授
ISO/TC176日本代表
飯塚悦功さん

ISO9000sの認証は取得したものの、マネジメントシステムのパフォーマンスの向上がなかなか望めないという声が、一部の組織からあがっています。本誌の前身「ISOニュース」34号の「2000年移行審査アンケート結果」¹では、それを裏付けるように、多くの方が2000年版によって「パフォーマンスの向上が期待できる」「品質・生産管理システムに近づき使いやすくなる」と考え、2000年版の特徴である「継続的改善」「顧客重視」「プロセスアプローチ」などの効果に大きな期待を寄せていることを示しています。そこで、このアンケート結果とISO9000sの現状に対する所感、また1月9日に発表されたTR Q 0005、0006をもとに、組織が成長・発展するためには何が必要であるかを、ISO/TC176日本代表を務める飯塚悦功東京大学教授にお話をうかがいました。

ISO9000への過大な期待は禁物。 自主的に、自律的に 取り組んでこそ有効となる

現在、ISO9000sの認証登録件数は3万件を超えています。そして、認証取得後も多くの組織がパフォーマンスの向上を求め、また、目に見える効果を求めて試行錯誤を繰り返しています。本誌の前身「ISOニュース」34号に掲載したJQA審査先730社に対する「2000年移行審査アンケート結果」からも、品質マネジメントシステムに寄せる大きな期待が伝わってきます。このアンケートをご覧いただき、読者の要望に応える形で先生のご感想をお聞かせください。

飯塚 ISO9001:2000年版へ早い時期に移行した、比較的意識の高い企業からの回答であるためと思いますが、ISOに対して真摯に取り組んでいる様子が見えませんでした。しかしその反面、必ずしもISO9001の性格を正確に理解しているとは限らないと感じました。たとえば、お客さまの要求で取り組んでいるのでISO9001適用によるパフォーマンス向上にまでは関心が向かないとか、ISO9001は素晴らしいものでもそのとおりやれば素晴らしい仕組みができるという過大な期待が見え隠れします。

ISO9001は、顧客の立場から供給者に要求する品質マ



PROFILE

1947年生まれ。1970年東京大学工学部計数工学科卒業。1974年修士課程修了。現在、東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授。工学博士。日本品質管理学会、応用統計学会、日本計量生物学会、日本信頼性学会、化学工学会、ASQ各会員。デミング賞委員。ISO/TC176日本代表。JAB認定委員会委員長。著書に、「帰帰分析」(岩波書店、共著)、「ISO9000とTQC再構築」(日科技連出版社)、「ソフトウェアISO9000」(日科技連出版社、監修・編著)、「TQM 21世紀の総合「質」経営」(日科技連出版社、編集委員長、分担執筆)、「TQM 9000 - ISO9000とTQMの融合」(日科技連出版社、編著)、「ISO9000要求事項及び用語の解説」(日本規格協会、共著)、「超ISO企業」(日科技連出版社、編著)など多数。

ネジメントシステム要求事項の国際規格です。供給者の立場で自分にとってふさわしい組織のモデルになるとは限りませんので、経営的に素晴らしい業績に直結するわけがありません。要求事項を実行する目的は、買い手側にとってかかるべき製品・サービスを提供することにあります。にもかかわらずISO9001に対する甘い期待が感じられます。

ISO9001は、民間の第三者機関が供給者である組織の品質マネジメントシステムを審査し、登録する制度におけるマネジメントシステムモデルと位置づけられます。組織の成長・

発展を支援するためのアドバイスやコンサルティングをする仕組みではありません。品質マネジメントシステムの国際規格に適合しているかどうかを中立・公正かつ客観的に審査する制度です。ビジネス上の必要があって多くの企業が挑戦し、取得していますが、各企業はそれぞれの経営目標の達成のためにISO9001がどのように役立つのかをISO9001の特徴の理解を基礎として真剣に考えねばなりません。ISO9001はISO9001であって、それ以上でもそれ以下でもないことをきちんと見つめなければならないと思います。

ISO9001に対する過大な評価や甘い期待を払拭し、組織が発展していくためには、ISO9001をどのように活用すればよろしいのでしょうか。

飯塚 ISO9001を使って組織の発展を望むならば、ISO9001そのものを研究するだけではなく、むしろ自分の組織が何をしなければならないのかを研究すべきです。ISO9001に適合させるだけではなく、自分の組織の方向性を明確にし、そのために実施すべきことのうちISO9001を使ってできることは使うといった利用をしなければ、ISO9001の有効活用はできません。そのような意味から、きちんとした戦略の立案が不可欠です。ある業界のある製品分野においては、お客さまが商品選択をして購入することによって、ある市場が形成されています。お客さまに受け入れていただける製品を提供するには技術（＝再現可能な方法論）が必要です。この技術のうちには、この市場での勝負に勝つために必須のものがあります。自動車は大量に売りますので直接の利益は売価と製造コストの差から生まれます。売価を高く設定できるためには魅力的な車を企画できなければなりません。同時に製造コストを低く抑える技術が必要です。そのためには、高品質でありながら低コスト製造工程を実現できる製品設計・工程設計が必須です。品質と信頼性の高い部品を安くつくる体制を構築しなければなりません。そのため品質管理だけではなく、ライアンスを組んで共通の部品を作ったりします。

経営の視点では、それぞれのビジネスに固有の事業収益性を明らかにし、利益の源泉となる能力にはどのようなものがあるか認識し、その能力を高めることを目標として掲げることが必要です。ISO9001の有効活用とはすなわち、その経営目標の実現に向け、ISO9001をどのように使うかということではないでしょうか。当然ISO9001だけではなく、その他さまざまな経営手法も活用することになると思いますが、ISO9001を使うにあたって、ISO9001とはどのようなものなのか研究する必要があります。基本動作の徹底、システムの維持、責任権限の明確化、プロセスアプローチ、顧客満足、継続的改善などISO9001の特長と限界を理解し、自ら

の品質マネジメントシステムを設計することが必要です。ISO9001の潜在的な可能性を理解し、自分たちでどれを使っていくか考えたときに、初めて有効になります。

先ほど申し上げましたが、アンケートを見ると、ISO9001は素晴らしいものである、それをうまく使えば何かできるのかなという淡い期待が感じられます。まず自主的に、自律的に何をしなければならないのか決め、ISO9001を活用すべきとの印象を受けました。

自主的・自律的に自分の組織がすべきことを認識し、ISO9001を活用することが発展につながるわけですね。
飯塚 そうです。ISO9001は、自分たちで実行しなければならない総合的・包括的なマネジメントシステムの一部に対するモデルであると認識し、取り組んでいる組織もありますが、ほとんどの組織はISO9001のみを信奉しているのが現状です。ISO9001を離れたところから見て、自分たちが何をすべきか見極めて利用すべきだと思います。ISO9001は潜在的なポテンシャルを秘めています。使えるか使えないかを決めるのはISO9001そのものではなく、使う側の力量であると思います。組織の成長・発展のため、自律的にISO9001に取り組んでいただきたいと心から思います。

少なくともアンケートからは、ISO9001には得るところがあると皆さんが認めています。ISO9001をどう使い、どう効果を上げるかは企業次第です。企業経営がISO9001だけで運営されているわけではありません。経営していくうえで品質の重要性を重視し、品質の仕組みをつくっていくためにISO9001を導入しているということでしょう。そのために経営者は、ISO9001導入・推進のための陣容を整え、資金を用意し、経営の意図・目的を推進担当者に伝え、自らも多様なコミットをしているのです。周囲が導入したから、とにかく認証を取得しろというだけでは担当者は困ってしまいます。たとえ大した制度でなくても上手に使えばその効果は上がるものです。ISO9001は優れた制度なので、もっと有効に活用されてよいはずですが、アンケートからISO9001を肯定的にとらえた結果がつかえたことはうれしかったのですが、もう少し自律性が欲しかったというのが率直な感想です。

■ 制度の存続は、キープレーヤーたる 審査機関、認証取得組織の 双肩にかかっている

ISO9001制度について、先生はどのように感じているかお聞かせください。

飯塚 ISO9001に取り組む際に、組織の経営目的に沿う形で使っていくとする意志があるかないかということは今

申し上げました。そのほかに気になる問題としては、ISO9001という社会的制度に対する理解不足ということがあります。ISO9001は品質マネジメントシステムのモデルであることから、そのとおりの仕組みをつくればそれによしと思われるかもしれませんが、ISO9000にはISO9001規格というマネジメントシステムモデルと、民間の第三者機関が供給者の品質マネジメントシステムを審査し登録する社会的制度という二つの側面があります。この制度という側面に目を向けて、第三者機関が品質マネジメントシステムを審査して登録すること自体が社会に対してどのような意味があるのか、ということをもっと真剣に考えなければならぬと思います。

ISO9000が広まる前は、品質保証とは購入者と供給者という二者間の問題でした。ある企業と取引する場合、購入者企業は必要に応じて監査や検査を行っていました。ISO9000は、第三者機関が製品ではなく、その品質マネジメントシステムを一般的に評価し登録します。購入者は登録されているという事実を認識して供給者と必要なら追加の品質契約を結んで取引を開始します。この登録されている状態という事実は、顧客が取引をする際の基礎情報を与えるとともに、社会に登録組織名が公開されるというインフラをつくっている制度でもあるわけです。

日本にある数百万の事業所のうち、ISO9000の認証件数は3万以上にのびます。それは国際的に標準化されているISO9001品質マネジメントシステムに適合していると、社会に認知された組織であることを意味します。ところが、社会的に認知されているにもかかわらず、少なからぬ不良品は出さず、大きな品質クレームを受けるなどの現象が散見されることは、制度そのものの崩壊につながります。この制度において社会的に認知されているからには、責任があります。組織がその責任を果たしながら、かつ発展していけるようにISO9000に取り組んでいかなければなりません。

このことは審査機関にとってはもっと重大です。審査員は、ただ単にお客さまである組織の立場での良い審査、良いアドバイスをして喜ばれればすむというものではありません。社会的に認知するという制度なので、ダメなものも切り、良いところは取り上げる適正な審査を行うことが必要です。そこには審査の質や運営の機構などきちんとしたものをつくりあげていく社会的使命があります。それを怠れば制度そのものが崩れていきます。そのような意

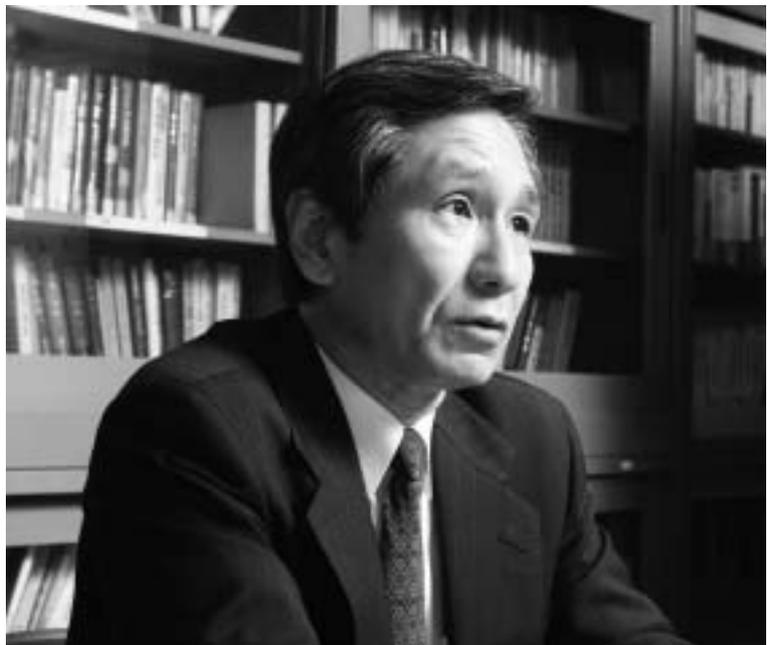
味からも、審査登録機関や審査員は重要な役割を担っています。

健全な制度の発展のためには、JQAの責任も重大ですね。

飯塚 世の中には国が制定したさまざまな規制や登録がありますが、ISO9000は民間が運営しています。民間による運営ということは、この制度のメリットの最終的な受け取り手である顧客や購入者組織が認めるようなものでなければ、制度は存続し得ないということを意味しています。この制度における重要なプレーヤーが審査登録機関であり、審査員であり、受審組織であるわけです。

ISO9001に関わるすべての関係者は、この制度の健全な運営のために誠実に貢献していただかなければ困ります。その責任を理解していただきたいのです。ところが、商売に必要なので安く、早く、簡単に認証が欲しいという組織が多いというのが現状です。組織にとっては簡単な審査で認証がもらえれば楽ですし、審査する側も厳しいことを言わなくても済み、高度な審査技術を必要とせず低コストで短時間で審査ができ、利益に直結します。これは試験や資格認定などの他の制度でも同じですが、直接受け入れる者以外が他者を評価する制度には、必ずといっていいほど易きに流れるというリスクがあります。この傾向に歯止めをかけなければ、この制度の健全な発展は望めません。然るべきことが実施され、その結果に基づいて登録されるという状況を維持し続けることによって、うまく機能する制度なのです。

易きに流れるひとつの危険性として、予備審査と称する事実上のコンサルティングがあります。事態をよく理解して



いる審査員であれば、審査対象組織の特徴に応じた良い審査になります。しかし、何をすればよいか答えだけ教えるとか、何を審査するかあらかじめ教えるとか、安易な運用をしては、公正な審査にはなりません。審査対象をよく知るといことと公正な審査は両刃の剣なのです。形式的な手続きを踏むことはたいへんつらいことですが、きちんと行わない限り健全な発展は望めません。現在、その重要な岐路に立っていると思います。

審査登録制度の質を確保するには「透明性・説明責任・情報公開」という市場原理の検討が急務

認証が3万件を超え、ISOという言葉も社会に認知されるようになったがために、このような状況になったわけですね。

飯塚 ISO9000は日本では1990年頃動き始めました。審査機関も審査を受ける企業も、審査という対峙する関係を超えて共同研究ともいべき検討を行って、この制度の開発・整備を進めてきました。当初は一流の有力企業が取り組んだこともあり、有効に活用されていました。しかし、厳正な審査をすると受審組織というお客さまが逃げていくという現状を解決しなければなりません。審査登録機関の真のお客さまは、受審組織ではなく社会です。「お客さまに喜ばれる審査」ということの意味を「社会に信頼される制度の運営」ととらえるなら、この意味で良い審査機関が選択される状況をつくり出す必要があります。私は、経済的な意味での市場原理が働きにくいときには、「透明性・説明責任・情報公開」という市場原理が有効であると考えています。

マネジメントシステム規格に基づく審査登録制度の広まりのなかで、経済産業省での委員会での問題について議論をいたしました。実現に向けてまだまだ検討が必要なのですが、審査登録機関がどのような審査をしているかの情報を公開することが必要であると思っています。この組織に対しこのような審査をし、こんな良い点、改善を要する点を見つけましたという記述、あるいは審査登録機関が抱えるトラブルやクレームの内容を開示するのは、組織に対しても認証取得という事実だけではなく、ISO9000の導入によりどのように変わったかについて、WEBなどを通じた外部への公開を義務づけることなどが必要であろうと思います。また、審査機関においては、審査員の質が重要であることから、審査員の経歴や実績を公開するようになってきたらと思います。人は他人の目にさらされることで気を引き締めるものです。取得した結果だけではなく、その内容やプロセスが重要です。それをどこまで公開するの

かはこれから検討することですが、これ以外に審査登録制度の質を確保する方法はないと思っています。

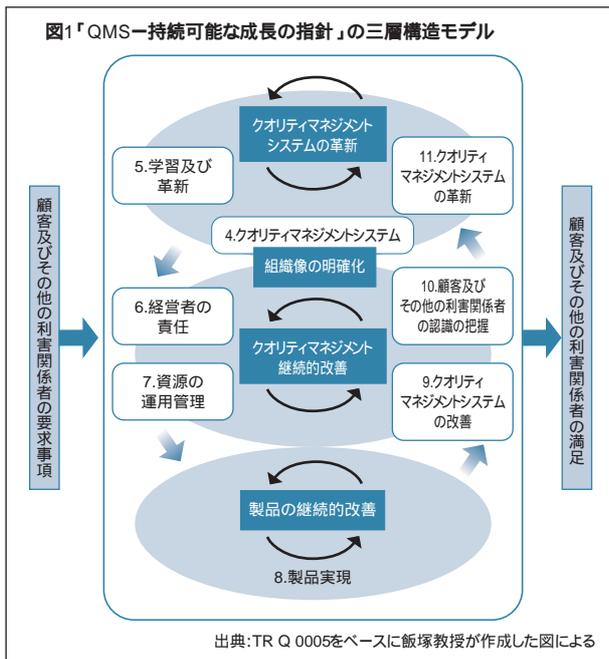
認証のみを求めるなら、安くて簡単でやさしい審査ですみ魅力的です。しかし、短期的には商売上で役に立つでしょうが、長期的には意味がありません。ISO9000導入の効果がなかなか上がらないのは当然のことです。登録組織が良い組織であるという社会的信用が得られなくなれば、この制度は存在意義がありません。私は、このような負のサイクルに陥りつつある現状に危機感を抱いています。制度の健全な発展のためにも、リーディングカンパニーであるJQAに、是が非でも頑張ってくださいと思います。

キーワードは「学習と革新」。 ポストISO9004を視野に入れた 品質マネジメントシステム

先生が主査を務められたワーキンググループが精力的に検討してこられたJIS/TR Q 0005および0006が1月9日に発表されましたが、ISO9001に対してどのような位置づけになるのでしょうか。

飯塚 TR Q 0005および0006は、ポストISO9004を視野に入れた、ISO9001のはるか上の包括的な品質マネジメントシステムのモデルとして、日本が独自に考察した規格です。少し経緯をご説明しておきましょう。まず1999年にTQM標準化のニーズの有無について、日本の企業520社へのアンケートと国内外の調査を行った結果、21世紀を迎えて日本も変わらなければならない、世界も変わらなければならない、スピードも上げなければいけないなどさまざまな回答がありました。これらのアンケート調査から、新しい品質マネジメントシステム像の提示、あるいは新時代のTQMのJIS規格に対するニーズが見えてきました。その結果を踏まえて、新しい品質マネジメントシステムのJIS規格の原案執筆に着手したのが2001年のことです。

TQMの標準化にあたっては、日本の中堅、中小企業が自身の位置づけと可能性を認識し、もっと強い企業になるためのガイドとなることを念頭に置きました。目指す企業像について議論し、たどり着いたのは、「長生き」ということでした。世界的に受け入れられている考え方ではないかもしれませんが、長い間続いている企業にはそれなりの理由があります。どのような経営環境にあらうとも生き続けるということを「持続可能な成長」と表現しました。長生きするためには、保守的ではダメです。環境変化に対応しなければなりませんので革新的でないといけません。そして長生きのために「学習と革新」が必要であるとして、「学習と革新に基づく持続可能な成長」をコンセプトに



しました(図1「QMS 持続可能な成長の指針」の三層構造モデル参照)。自分自身が何者であるのかわかる、外部環境がどうなっているのかわかることが「学習」です。そして環境の変化に応じて自分自身を根本から変えていくことができる「革新」の能力を持ち、どのような世の中になっても生きていくことができる会社になることをキーコンセプトにしました。

今お話しのようにTR Q 0005は、「学習と革新」を軸に強い企業を目指すための規格ですが、TR Q 0006の「自己評価」についてご説明ください。

飯塚 TR Q 0005において品質マネジメントシステムは、組織のある事業ドメインでの戦略、すなわち事業戦略を実現するためのシステムと位置づけております。事業戦略に基づいて品質マネジメントシステムを構築するには、組織像が必要であるとしています。組織像とは、今の規格ではうまく説明できていませんが、競争優位要因、つまり事業領域において成功するためにはどのような能力が必要であるか認識することです。「自己評価」では、現存の品質マネジメントシステムを漫然と評価すべきものではなく、事業戦略達成にふさわしい品質マネジメントシステムとなっているかどうか、換言すれば有すべき競争優位要因が期待するレベルとなっているかどうかという観点から評価すべきです。そのために、TR Q 0006の自己評価指針においては、TR Q 0005が提示する包括的な品質マネジメントシステムモデルのなかから、どの要素が重要であるか自分で選択し、自己評価するものとしています。たとえば、マルコム・ボールドリッジ賞や経営品質賞は、評価項目が決まっています1000点満点で評価しますが、TR Q 0006は満点のない自己評価です。相撲が強いことと野球がうまいことは運動能力の質が違いま

す。同じ野球にしても目指すチームのタイプによって、攻守守のどれを突出させるかバランスさせるか、有すべき能力プロフィールは異なってきます。投手力にしても、先発完投型15勝投手が4人いて、自責点2点台の中継ぎが3人いて、絶対の抑えが2人いて、……なんてことは必要ありません。そうでなくても優勝は可能です。すべてトップである必要はありません。その組織にとってどこが強くなければいけないかを正しく認識して、その認識に基づいて評価するモデルを提示しました。やはり満点のある評価のほうが良いという意見も寄せられましたが、ニッチな分野でよいかから自分の特長を活かしてトップをねらうべきと説いています。このような中堅、中小企業が、現在の日本にもっともっと増えてほしいと思うのですが、なかなか納得していただけません。評価基準が与えられ満点が明示されないと自分を評価できないのは日本人の国民性からでしょうか。

品質マネジメントのモデルで提示されるすべてを評価しなくてもいい、強くなければいけないところを自分で明らかにして、自ら定めた尺度で評価するという方法は、冒頭にご指摘しました、JQAのアンケートに答えていただいた方に不足する面を補うヒントであろうと思います。自分のことをよく考えてどこが強くなければいけないか認識し、具体的なシステム的设计ならびに自己評価を自分の基準で行うマネジメントスタイルを推奨したいと思います。

TR Q 0005、0006の理解を得る努力を続けると同時にTRの今後を検討

TR Q 0005および0006に取り組んでいるケーススタディはあるのでしょうか。そして具体的にはどのような声があがっているのでしょうか。

飯塚 TR Q 0005と0006は今年1月に発表されましたが、その前に4社の企業に協力を仰ぎ、試験適用していただきました。そのシンポジウムが行われましたが、それなりに使えるものの、かなりむずかしいという声があがりました。また、規格全体に対して事細かなたくさんのコメントをいただきました。そのほかにも企業にアンケート調査をお願いしました。うれしかったのは、比較的小さい企業から認めていただいたこと、トップマネジメントの方からの理解があったことです。その反面残念だったのは、サービス業関係の品質担当者からよくわからないという声があがったことです。なんとなくわかったのは、この品質担当の方は、いわゆる20年ほど前の日本の企業の典型的なTQM推進担当の方ではなく、ISOなどの限定的な意味での品質担当の方であって、それゆえ戦略性に欠けるのではないかというこ

とです。事業の進むべき方向性ではなく、上や外から与えられたモデルに対して具体的に取組みしていくタイプの方であろうと思われます。中小企業ならばトップの方が理解されれば問題はありますが、少し大きな組織であると、あまり望ましい状況ではありません。

普及・啓蒙を続けて、広く理解を得る努力を続けると同時に、今年の末までに今のTRをそのまま継続するか、JISに格上げするを考えなければなりません。TRに対していただいたコメントをすべて分析するとともに、今年もいくつかの企業にご協力いただき本格的な適用実験を行っており、その過程で組織像の明確化と効果的な自己評価の方法を明らかにしようとしています。この検討の結果として、TR Q 0005と0006の内容が制定時と大きく変わる可能性があります。普及・啓蒙のために、TRの基本概念を理解するのに必要な10項目ほど、たとえば持続可能性とは何か、何のための品質マネジメントシステムか、組織像の明確化とは何か、どのように明確にするか、などの説明と、自己評価の実施ガイドからなる冊子の発行を今秋に予定しています。その原稿作成と改訂作業が現在進行中です。

組織の担当者にとって、TR Q 0005と0006の現時点での勉強を進めたほうがよろしいですか。

飯塚 いいえ、必要と感じたら、あるいは参考になると思ったら研究してみるといいことでしょう。この二つのTRは指針であり、適用するにしても自主的に判断すべきです。まあ、むずかしいところもありますから、自らの組織に何らかの危機感があるとか明確なビジョンをお持ちで、何かしなければいけないとの問題意識をお持ちの方は自分で勉強なさってください。まず1月9日に発行した「TR Q 0005 クオリティマネジメントシステム 持続可能な成長の指針」と「TR Q 0006 クオリティマネジメントシステム 自己評価の指針」の2冊をお読みください。難解だと切り捨てないで、参考になるところを探すつもりでご覧ください。また、秋には先にご紹介したガイドが発行されますので、使っていただきたいし、ぜひ参考にさせていただきたいと思っております。

目指す組織像に向け、 最良のツールとなるISO9001。 まずは「自律性」の認識を

最後に、読者であるJQA登録企業や組織に向けて、成長の指針となるようなメッセージをお願いします。

飯塚 ISO9001の審査登録は、使いようによっては自分



の会社の経営を健全なものとする強力なツールとなり得るとい認識をしていただきたいと思っております。

そのときに必要なことは、何度も申し上げているように「自律性」です。あなたの会社はあなただけの会社であって、他の会社とは必ずどこかが違ってきます。目指す組織像はあなた自身が得心しなければなりませんし、人に教わるものではありません。そのための分析方法はいくらでも世の中にあります。それらを駆使して組織像を明らかにしてほしいと思っております。目指す組織像が明らかになったら、そのためにISO9001がどう使えるか検討してほしいと思っております。登録企業の皆さんは自分の会社のために使うわけで、当然そこには会社によって視点の相違、発想の転換が必要です。重要なことは、自分を知る、自分の目的を明確にする、目的に合ったように道具として使っていくことだと思います。そういう意味での自律性が必要です。こう考えると、易きに流れる審査はまさに愚の骨頂です。

JQAに対して費用を払っている以上、当然それなりの経営効果を得なければなりません。それはJQAに依存するのではなく、自分自身で行おうという気概が不可欠です。JQAはJQAの視点で何か指摘するでしょう。それが自分にとって何を意味するのか知ることは、自分自身の仕事です。JQAにはそこまで示唆する審査員がいるかもしれませんが、それを期待してはいけけないのではないのでしょうか。自分がどうすべきかわかり、目指す組織像に向かってISO9001をはじめとする経営手法を駆使すれば組織の発展は可能となります。

本日は貴重なお話をいただき、ありがとうございます。

マネジメントシステムの決め手『内部監査』

伸びる組織は 内部監査の重要性を知り 最大限に活用する

内部監査の大きな目的は、システムの改善にあります。外部から言われたからではなく、自分たちが問題点を発見し、自分たちで改善する。その改善するいちばん最初のきっかけが内部監査であり、それを行う人が内部監査員です。今号の特集は、マネジメントシステム運営のなかでも非常に大きな意味を持つ内部監査の再認識と、内部監査員のさらなるレベルアップについて考えていきます。自律的な内部監査により、継続的に組織体制を改善することが可能となります。



JQA マネジメントシステム部門
企画センター 企画部長
福井安広

自律的な内部監査により 継続的に 組織体制を改善する

システムの要求事項

内部監査は、第三者機関である審査登録機関などによって行われる外部監査とは異なり、実務をよく知っている社内の監査員によって相互に行われる監査で、マネジメントシステムの要求事項として、その実施が要求されています。

自分たちで問題点を発見し、自分たちで改善するいちばん最初のきっかけが内部監査です。内部監査員は、重要な役割を担っていると認識することが必要です。

内部監査の目的

内部監査の目的は、マネジメントシステムがISO規格の要求事項の適合性を確認し、効果

監査の5原則

出典:JIS Q 19011(品質及び/又は環境マネジメントシステム監査のための指針)第4章

監査を実施するための最小限必要な5原則です。

監査員に関する原則

- ① 倫理的行動
職業専門家であることの基礎
- ② 公平な報告
ありのままに、かつ、正確に報告する義務
- ③ 職業専門家としての正当な注意
監査の際の広範な注意及び判断

監査に関する原則

- ④ 独立性
監査の公平性及び監査結論の客観性の基礎
- ⑤ 証拠に基づくアプローチ
体系的な監査プロセスにおいて、信頼性及び再現性のある監査結論に到達するための合理的な方法

的に実施され、維持されていることを監査することにあります。内部監査では、「システムは適切か」、「効果的な運用がなされているか」、また「改善事項はないか」といった観点から実施するため、組織の継続的な改善についてより多くの貢献を受けることが可能になると考えられます。

内部監査員の質の向上は 個人の力量を 技術の問題として捉える

問題を発見する能力

内部監査員のレベルを上げるには、監査員個人の力量を監査技術の問題として捉えるのもひとつの方法です。

何かの疑問点を発見した場合には、それが対処すべき問題点なのかを客観的に見てください。客観的に物事を捉えることは、そんなにむずかしいことではありません。比較すればいいのです。比較しないと主観になってしまいます。たとえば、会議の議事録だけを見ていても、何の問題も出てきません。議事録に書かれていることと実際に行われていることを比較して、初めて問題点の有無が明らかになります。何かと比較するということをベースに考えていけば、すべてにおいて客観的に捉えることができます。比較するものにはさまざまな組み合わせがあります。手順書対記録、手順書対手順書、記録対実際の活動、責任者の発言対作業者の発言等、比較できる事象はさまざまです。AとBを比較して、矛盾点もしくは整合していないことを発見する。これが監査技術の第一歩です。これらの不整合を積み重ねていくと、プロセスやシステムの問題点が浮かび上がってくるのです。

このことから、監査で接する情報が多ければ多いほど、優れた監査が可能となります。すなわち、監査員はシステム運営の実態である活動の現場を見なければなりません。製造会社であれば、製造ラインでしょうし、建設会社であれば、建設現場です。手順書と記録が保管されている事務所だけでは十分な情報が得られないことは理解できると思います。

最もよく行われており、最も簡単な方法は手順書と記録の比較でしょう。ベーシックな手法ですが、注意していただきたいのは、手順書と実際に行っていることが異なっていた場合、手順書が正しいと思込むことです。どちらが正しいのかは、その時点ではわかりません。異なっているのは事実でも、それがシステムのどのような問題点に繋がっているのかは、さらに突っ込んだ調査が必要です。「手順書に定められた記録が取られていなかった」といった不適合報告書にしばしば出会いますが、この情報だけですとシステムの問題点が見えません。なぜ記録が必要なのか？ 記録は何に用いるのか？ 記録を取る方法は何か？ といった発想で、もう一步踏み込むことによりシステムの有効性に迫ることができます。

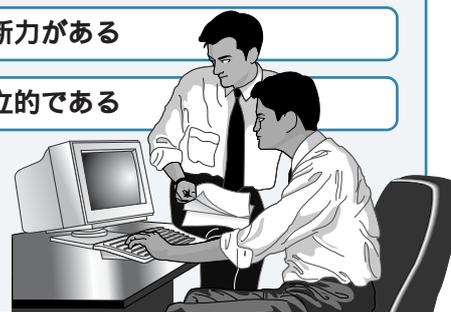
つまり、手順書に定めた通りに行うことが、本当に効果的かどうかを確かめる視点を忘れてはいけません。間違った(効果的でない)手順書に従っても意味はありませんし、無駄の多い方法では仕事の効果は上がらないからです。

内部監査員の個人的資質

出典:JIS Q 19011(品質及び/又は環境マネジメントシステム監査のための指針)第7章(7.2)

監査員には、知識・技能だけではなく、監査員にふさわしい個人的特質も必要です。

- 1 倫理的である
- 2 心が広い
- 3 外交的である
- 4 観察力がある
- 5 知覚が鋭い
- 6 適応性がある
- 7 粘り強い
- 8 決断力がある
- 9 自立的である



問題を気づかせる能力

多くの内部監査では、チェックリストを用いています。この方法は内部監査の網羅性、効率性の面で優れた方法のひとつですが、欠点もあります。それは、ややもすると監査員の質問が『クローズド・クエスチョン』、つまり、回答が「はい/いいえ」になってしまうことです。監査員が多くの情報を得るためには、『オープン・クエスチョン』、たとえば、「なぜ?」、「どのように?」といった質問を多用すべきです。回答の情報量が飛躍的に増えることは容易に想像できるでしょう。回答の情報から別の疑問がわき、さらなる『オープン・クエスチョン』に繋がっていきます。

このような質問方法は、監査員に多くの情報をもたらすだけでなく、副次的な効果も期待できます。

マネジメントシステムの運営・改善は、結局のところ、それぞれの部署・階層で活動に携わる管理者・職員の力量に委ねられています。これらの人々が、日々の仕事のなかで、マネジメントシステムの改善に力を注ぐことは簡単にできることではありません。今行っている仕事の方法がベストであるか? 組織の目的に沿った結果を生み出しているか? それぞれの分担のなかで自律的に活動することが望まれるわけですが、日常業務をこなすなかでは、ついつい今のやり方がベストであると考えてしまいがちです。

他部署の監査員から「なぜ?」、「どのように?」といった質問を受け、これに答える過程で、仕事を進める目的・方法が必ずしもベストではないことに回答者自らが気づく。よく見受けられる光景です。監査員と被監査員が共通の課題を共有し、解決に向けたディスカッションをする。このことは内部監査の最も有用な成果かもしれません。そのためには、監査員はチェックリストの項目をこなすだけでなく、さまざまな事象の不一致を客観的に提示しつつ、『オープン・クエスチョン』の手法で、被監査部署の管理者・職員の自律性を高める刺激を与える監査を心がけるとよいでしょう。

よかれと思ったことは実行する。 効果を上げている組織は いろいろな手法を採り入れている

内部監査の技術向上に向けて

内部監査員の力量を上げるためには、個人の努力もさることながら、内部監査員同士のディスカッションを通じてお互いの技量を磨くことも有益です。

たとえば、不適合報告書を題材に、「どのような状況で」、「どのような証拠を基に」、「どのような観点で」指摘したかを、内部監査チームのメンバーが評価し合うやり方は効果的な方法のひとつです。特に、内部監査員としての着眼点は、その監査員のこれまでの業務経験によるところが大きいので、他の監査員にとってはたいへん参考となります。

「知りたいことに辿りつくためには何を調べればよいか(たとえば、製造装置のメンテナンス計画が適切かを知るには、過去の修理実績・故障報告を調べる)は、監査技術の重要なポイントですが、この技術は多くの場合、監査の実践によって習得されます。しかしながら、監査経験を積むにはそれなりの時間が必要です。それを補う方法としても、内部監査員同士のディスカッションの場は有益です。各監査員がどのようにして不適合に辿りついたのかを監査チーム同士で評価し合うことにより、監査経験を補うことができます。外部教育や研修を受けることも有用ですが、内部での工夫次第で実践的な技術を身に付けることができることにも留意いただきたく思います。

内部監査には、多大な内部コストがかかっています。このコストをシステム維持のための経費と見るか、システム改善に向けた投資と見るか、結論は明らかでしょう。内部監査には一定のルールがありますが、よかれと思ったことはどんどんやるべきです。効果を上げている組織は、いろいろな手法を採り入れています。◆

JIS Q 19011の効果的な活用で 内部監査をレベルアップさせよう

JQA マネジメントシステム部門 企画センター 特別参与
JIS Q 19011 原案作成委員会 委員長

市川昌彦



ISO9001とISO14001の両シリーズの監査が統合され、品質マネジメント監査にも環境マネジメント監査にも適応しうるJIS Q 19011が本年2月20日に制定されました。このガイドライン規格は内部監査にも、また、レベルを上げることで第三者機関の審査の指針としても使用できるようになっています。その概要をご紹介します。

品質にも環境にも適用できる JIS Q 19011

1991年に品質関係の監査規格が、1996年に環境関係の監査規格が制定され、これまで品質/環境の監査(第三者機関が行う審査を含む)は、別々の規格に基づいて実施されてきました。この間に、これらの規格を使つての監査にいくつかの問題点が表面化してきました。また、社会情勢の変化等も考慮して両規格の総合的な見直しを図り、本年2月20日に品質と環境の監査指針が統合されたJIS Q 19011が新たに制定されました。

品質マネジメント監査にも、環境マネジメント監査にも適用しうるJIS Q 19011は、品質、環境の両マネジメントシステム監査の共通部分と、それぞれに特有な部分とを明確にし、可能な範囲で整合させたものになっています。これにより、両方のシステムを持っている組織にとって、その監査はとも実施しやすくなると思われます。

JIS Q 19011を最大限に活用し さらに上を目指す

これまでの審査においては、内部監査に使うと明示された指針がなく、その評価の基準も曖昧でした。JIS Q 19011は、規格の前書きのなかに記されているように、内部監査の指針にもなるものを目指しました。また、レベルを上げることにより、第三者機関の審査の指針としても使えます。

第三者機関の審査は、外部から見て、一定のレベルが必要です。その一方、内部監査は非常に高いレベルを求めるときもあり、そこそこのレベルでよいこともあり、監査の内部目的を達成するために自らレベルを決めていければよいといえます。JIS Q 19011は、監査の枠組みを示し、監査の目的と必要性を明確にしたうえで、レベルを自ら決めるとともに、必要最小限のことは行うという形につくられています。

これからは、第三者機関の審査では物足りないの、より高いレベルを目指して独自の監査を行う組織が出てくるだろうと思います。それは社会における自らの差別化であり、そのような前向きな組織が伸びていくことでしょう。

それが本来の姿だと思っていますし、先進企業から徐々にその方向に進みつつあります。『第三者機関の審査を受けることと通ること』は、目的ではなくあくまで経過点です。19011をうまく活用してさらにその上を目指してください。

内部監査のレベルアップは 審査も含めてコストダウンにつながる

高いレベルのシステムチェックが内部監査です。この精度が高ければ世の中で認められます。このような組織に対しては、第三者機関の審査においても、1から10まですべてを行うのではなく、すんでいる部分は省略するWDI¹という審査が、品質では始まっています。JQAはその審査を環境にも適用しようと、現在検討中です。

JIS Q 19011は制定されてから日も浅く、まだ皆さんに十分に理解していただけていないかと思いますが、JIS Q 19011をうまく使えば、内部監査もレベルを上げることが可能です。内部監査のレベルが上がれば、自らの問題点が抽出できて、コストダウンと効率化が図れます。さらに、第三者機関は、組織の内部監査の実施状況をこのガイドライン規格と比較することにより、容易にレベルが把握できるので、結果的には審査を受ける組織の審査費用のコストダウンにもつながります。

まずJIS Q 19011に目を通す 読めばその先が見えてくる

組織に対してマネジメントシステムを有効に活用していただくために、さまざまな手法が提供される一方、第三者機関の審査員にはより高いレベルの審査が求められています。これはお客さまからのニーズでもあり、JQAも含め審査機関はこれに応えていかなければならない立場にあります。審査を受ける方も、する方も、お互いに切磋琢磨していくことで、社会が成長します。現状では、残念ながらまだ、内部監査に対する意識が薄く、重要視されていないようです。内部監査によって、自分たちの改善点・問題点がわかってくるということが(本当はそれがいちばん大事なのですが)、なかなか理解されず、審査を受けるための条件としての形式的な内部監査に終わっている例が多いようです。

まずJIS Q 19011に目を通してみてください。規定集ですので理解するには大変かと思いますが、読むことが出発点です。そして、少しずつでもいかに実行に移してください。最初から完全を目指すのはむずかしいことと思います。しかし、内部監査によって、自分たちの成長・発展に結びつく部分を見つけ、次に自分たちができる部分は何かと探し出し、ひとつでもふたつでも実行してシステムの向上を図っていただければ幸いです。

1 WDI:well developed and implemented management system

JQA審査に関するアンケート調査について

皆さまからいただいた“声”を真摯に受け止め

アンケート調査の目的 お客さまに満足いただける 審査を目指して

JQAでは、定期審査・登録審査・予備審査・文書チェックの各審査終了後に、すべての受審組織の皆さまに「JQAの審査に関するアンケート」にご協力いただいています。このアンケートは、総合的にお客さまに満足いただける審査が提供できるよう、組織機能の改善や審査員の資質の向上に役立てることを目的に行っているものです。

ご協力いただいたアンケートは、次のように運用、活用させていただきます。

ご質問、苦情、是正処置が必要な内容に関しては、個別にお客さまにご連絡のうえ対応。

個々のお客さまから寄せられたご意見・ご要望については、お客さまごとの情報ファイルに記録。コーディネーターおよび審査員間で共有し、対応。

審査および審査員に対する評価内容は、良い評価・悪い評価とも1ヵ月ごとに審査員にフィードバックし、改善。

アンケート内容は3ヵ月分を集計。全体のトレンドを掌握するとともに、全国審査員会議などで共有化。さらに、マネジメントレビューに提出し、システムを改善。

JQAでは、これらすべての内容を、今後の審査プロセスに反映すべく努めています。

審査の分析 お客さまが期待する審査を 4つのレベルに分類

JQAでは、アンケートでお寄せいただいた数多くのご意見を分析。どのような審査をすればお客さまから歓迎され、あるいは敬遠されるかを、次の4つのレベルに分類。お客さまが期待する審査に少しでも近づけるよう努めています。

レベルA 付加価値審査

お客さまを勇気づけ、自信に繋がったり、専門知識や経験が有効に活かされるなど、付加価値のある審査。

レベルB コミュニケーション

お客さまと審査員間で密接なコミュニケーションが図られ、

問題解決へのヒント、有益な情報が得られるなど、多くのお客さまが望んでおり、実現されるとたいへん喜ばれる審査。

レベルC 顧客要望

お客さまの多くが望んでおり、審査時に強い配慮が必要なものです。たとえば、「現場重視、担当者重視の審査を」「企業規模・業態にあった審査を」「毅然とした、厳格な審査を」「部署・プロセスなどでバランスのとれた審査プログラムを」などです。

レベルD 不満

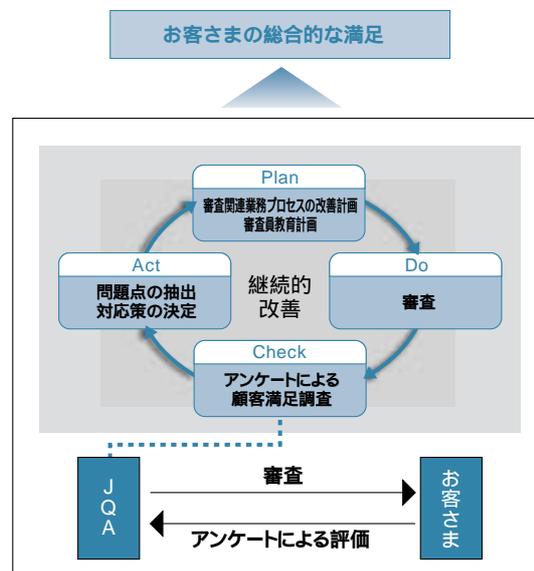
時間厳守など、注意しないと苦情につながる内容のものです。

アンケートの改善 アンケート内容は本誌を通じ 情報公開していきます

JQAで集計したアンケート調査内容は、これまで内部資料として活用させていただきましたが、今後は本誌を通じ、お客さまに定期的に情報公開していく予定です。JQAの審査関連業務プロセスの改善に欠かせない貴重な情報の提供に、今後ともご協力いただけますよう、よろしくお願いをいたします。

なお、この7月より、お客さまのご意見・ご要望をさらに真摯に受け止めるべく、アンケート内容を一部改訂しました。

審査アンケートによるJQAの審査の質の改善イメージ



JQAは審査の質の向上に努めています

「JQAの審査に関するアンケート」集計結果(2003年1月～3月分)

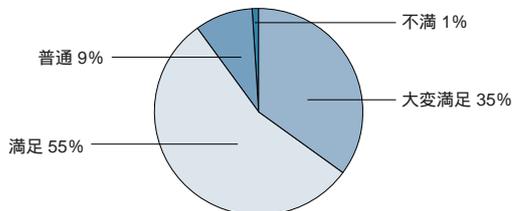
平成14年度には、2万件を超える回答が寄せられました。今号では、2003年1月～3月分のうち、定期審査に関する集計結果の一部をご紹介します。

審査直後のアンケート回答ということもあり、いずれの項

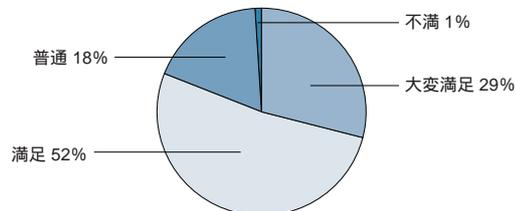
定期審査に関するアンケート集計結果(N=2,715)

目も「大変満足」「満足」という高い評価をいただいています。しかし、JQAではこれら以外の回答に注目し、すべてのお客さまに満足いただけるような審査を目指し、審査関連業務プロセスの改善、審査員の資質向上に努めています。

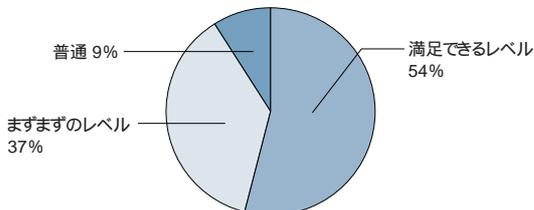
Q 今回の審査にご満足いただけましたでしょうか？



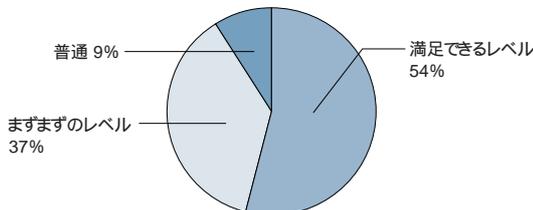
Q 審査は、貴社の業態(企業規模、業種など)に対して適切なものだったでしょうか？



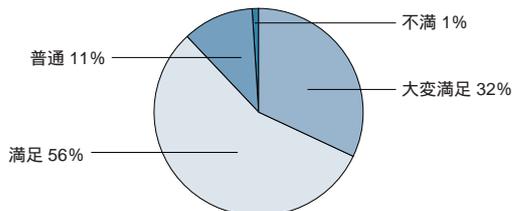
Q 審査員から貴社のマネジメントシステムに対し、役立つコメントがありましたか？



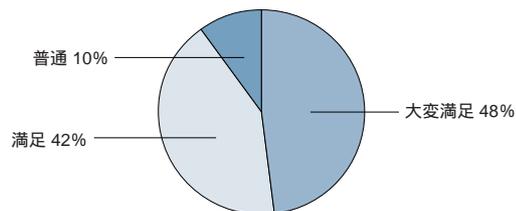
Q 審査員から貴社のマネジメントシステムに対し、役立つコメントがありましたか？



Q 今回の審査内容は、貴社のマネジメントシステムにとって有益でしたか？



Q 審査員の審査態度はいかがでしたか？



「JQAの審査に関するアンケート」にみるお客さまからの苦情

お客さまから非常に高い評価をいただいている反面、一部のお客さまから審査内容および審査員に対して苦情も寄せら

れています。JQAでは、これらの“声”を真摯に受け止め、反省するとともに、改善に向けた対応を進めています。

主な苦情

- ・審査員の規格解釈に、ばらつきがある。
- ・要求や“べき論”が多い。
- ・審査が浅い、十分な審査をしてもらえなかった。
- ・質問内容がわかりづらい。

- ・態度が高圧的で、説明を十分聞いてくれない。
- ・声が小さい、聞き取りにくい、早口。
- ・進行管理・時間管理ができていない。
- ・審査が細かすぎる。
- ・連絡が遅い、取りづらい。

温室効果ガスの削減を目指した 京都メカニズム

京都議定書では、日本は温室効果ガス排出量を、1990年ベースに対して6%削減することが義務づけられました。その目標達成のためにまとめられた地球温暖化対策推進大綱において、このうち4.4%を国内対策などで達成し、残り1.6%にはクリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、排出権取引などの京都メカニズムの活用を検討が必要としています。

地球温暖化対策推進大綱では、2004年までを自主的な取り組み期間とし、その後の3年間の試行期間で

追加的対策・施策を講じていくとしており、2008年からは温室効果ガス排出削減の実施が求められることとなります。しかし、1990年から2000年の10年間で、温室効果ガスは約8%も増加していると考えられ、このままでは京都議定書の公約である6%と合わせ、14%もの削減が必要となることから、京都メカニズムの有効活用がカギとなっています。

CDM事業の成功に重要な役割を担う 指定運営組織(DOE)

CDM事業を成功に導くためには、事業を適正に評価・審査し、温室効果ガスの排出削減量を正確に検

JQA Business
Front Line

CDMと 排出権取引

世界初のDOE認定へ

地球温暖化防止対策において、CO₂などの温室効果ガスの排出削減が社会の重要課題となっている現在、京都議定書に定められる目標達成のための補完措置として導入された京都メカニズムの活用に注目が集まっています。京都メカニズムは、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、排出権取引の3つの仕組みで構成され、温室効果ガスの排出権を国際的に取引することで、世界規模での温室効果ガス排出の費用削減を目的として考案された制度です。昨年8月に設置され、CDM事業審査のため国連の指定運営組織(DOE)を目指すJQAのCDM事業部と、温室効果ガス削減のための一手段である排出権取引についてご紹介します。

証・認証する第三者機関である指定運営組織(DOE)が重要な役割を担っています。

JQAでは、温室効果ガスの排出削減を目指したCDMのスタートにあたり、2002年8月、CDM事業部を設置し、国連のDOE認定を目指しています。本年1月には、環境省の「平成14年度CDM認証モデル事業」の認証機関に選定され、タイの火力発電所における発電効率の改善事業現地審査を含む有効化審査を行いました。また、2月には経済産業省の海外研修で、タイにおける有効化審査に参加し、DOEの認定に向け実績を積み重ねています。

CDM理事会の活動として、CDMプロジェクトの新規

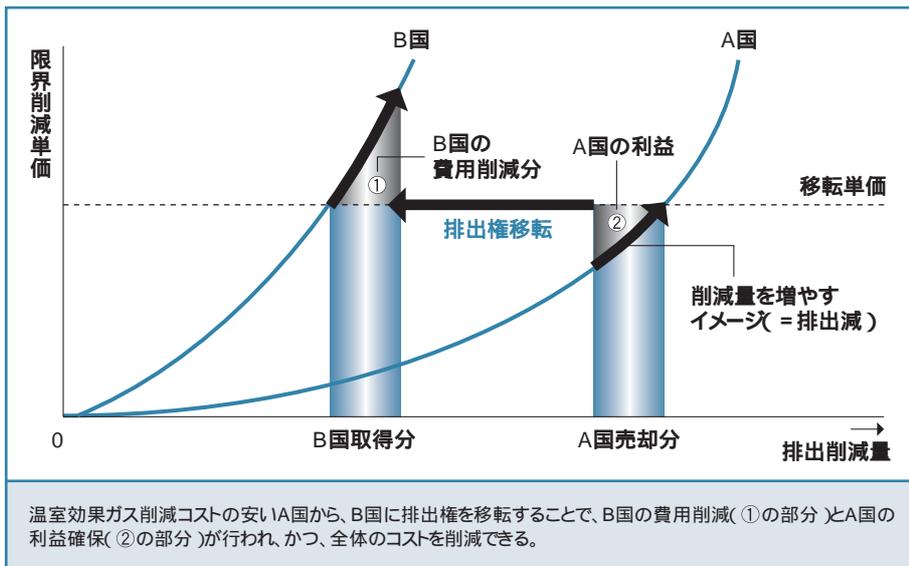
方法論の承認を行う第1ラウンドがスタートし(2003年4月)、14件の案件がCDM理事会に申請され、本年7月に

クリーン開発メカニズム(CDM)

CDMは、削減目標を持つ先進国の資金・技術援助により、削減目標を持たない途上国において温室効果ガスの排出削減につながる事業を実施し、DOEが認証したクレジット(CER)を自国の削減目標達成のために利用できる制度です。

あわせて途上国に対し、先進国の進んだ環境対策技術や省エネルギー技術等の移転促進を図ることが期待されています。

排出権取引による全体コスト削減の概念図



このなかから世界で初めて2件の方法論が承認されました。そのうちの1件はイネオスケミカル株式会社のフロン回収破壊事業(韓国)で申請されたもので、JQAを通じて提出されました。この事業の有効化審査の過程では、CDM理事会から派遣される審査チームによるJQAのDOE認定審査が並行して行われ、認定されればJQAが世界で最初のDOEとなる可能性があります。このようにJQAは、DOEを目指し、世界の先頭グループのなかでCDMに対する積極的な展開を図っています。

温室効果ガス排出権の移転・獲得を認めた排出権取引

京都メカニズムでは、温室効果ガス排出量の削減数値目標が設定されている先進国間で、排出権の獲得および移転を認める排出権取引が導入されました。この方法により自国の削減対策よりも削減コストの安い国から排出権を獲得することができ、かつ全体の削減コストの低減を図ることができます。

この仕組みを国内で利用した例として、既に排出権取引制度を導入している英国が、削減コスト低減を図りながら国内の排出量の削減に取り組んでいる

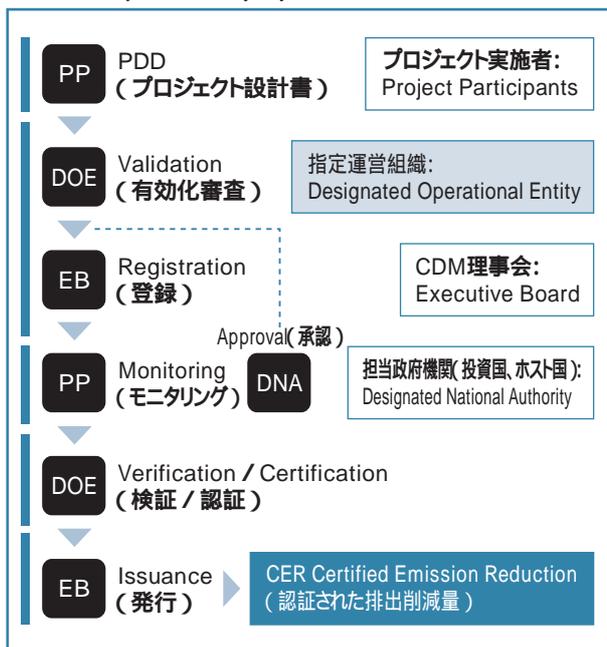
ことがあげられます。

現在、日本国内および海外における排出量削減の取り組みとして、経済産業省と環境省において排出権取引試行事業が実施されています。JQAは、排出権取引の開始に備えて、積極的に両省の試行事業に参画し、ノウハウの蓄積を図っています。

JQAは、環境部門で永年にわたって培ってきた環境測定・分析や環境アセスメントの技術、ならびに豊富なISO審査実績などのノウハウを有し、国内における排出量検証の分野においても、最も信頼の高い検証機関となることが期待されています。

JQAは、公正・中立な第三者機関として、地球温暖化の防止に貢献していきたいと考えています。

CDM Project Activity Cycle



JQA CDM事業部

JQAでは、現在、CDM/JIプロジェクト審査の受注活動を進めるとともに、CDM/JI事業者からメタン回収事業、省エネ事業、バイオマス発電事業などの事業案件の有効化審査についての打診が寄せられています。

CDM事業に関するご相談、お問い合わせは、下記までご連絡ください。

CDM事業部 TEL:03-3584-9044



CDM事業部 岡田利水、柳内麻貴

ISO9000sの2000年版移行に関する共同コミュニケ発行(IAF、ISO/TC176、ISO/CASCO)

ISO9000sの1994年版の登録は、IAF¹およびISO/TC176等のコミュニケに基づき、今年の12月15日以降、無効となることは既報のとおりです。また、7月末にIAFよりISO/TC176およびISO/CASCOの共同コミュニケが発行され、「移行期間」の終了が近づいていることを改めて知らせ、移行の完了を促しました。

共同コミュニケには、「2003年12月15日以降、このISO9001の新版の要求事項に適合していると言える有

効な公式の認証は、品質マネジメントシステムISO9001の2000年版の要求事項に適合している認証だけである。」とあり、3年の移行期間が終了する2003年12月15日に1994年版が失効することが改めて確認されています。

¹ IAF : International Accreditation Forum, Inc(国際認定機関フォーラム)

【関連サイト】
IAFのホームページ(英文) URL <http://www.iaf.nu>

第11回ISO/TC207インドネシア・バリ総会の報告会開催

財団法人 日本規格協会(JSA)が主催した第11回ISO/TC207(環境専門委員会)インドネシア・バリ総会の報告会が、7月30日(水)に開催されました。

今回の総会では、現在DIS発行に向けた改訂作業が行われている環境マネジメントシステム(EMS)、環境ラベル(EL)、ライフサイクルアセスメント(LCA)、気候変動に関するそれぞれのWGによる規格内容の報告が行われたとのこと。ISO14001、ISO14004の改訂は、それぞれCD2¹段階に対する全コメントの審議を完了、DIS移行を確認し、終了しました。

今後の改訂スケジュールは、以下のように考えられています。

改訂スケジュール

・2003年9月	DIS配布
・2004年1月	DIS投票締切
・2004年3月	SC1会議(バリ)
・2004年5月~6月	FDIS投票
・2004年11月	IS発行

¹ CD : Committee Draft(委員会原案。CD2はその第2案)

ISO14001改定に伴う認証登録維持に関する対応について

改訂の内容が明確になっていない現在、その対応についても明確ではありませんが、ISO9000sの2000年版移行などの例から推測すると、新規規格への切り換えについてはIAF(国際認定機関フォーラム)およびISO/CASCO¹から方針が示されるものと思われます。

今回の規格改訂は、「小改訂で規格の意図を変えな

いこと」を前提に進められています。しかし、いつの審査から新規規格を適用したのかを明らかにし、旧規格の有効期間内に切り換えを実施するなどの最低限の対応は必要になると考えられています。

¹ ISO/CASCOとは適合性評価委員会。ISOのなかに3つある政策開発委員会のうちのひとつで、適合性評価の原則と実施に関する問題を扱う。

ISO22000のIS化に向けた審議スケジュール情報

現在、ISOのTC34¹・WG8²にて、食品安全のマネジメントシステムISO22000のIS³化が検討されています。

今後の審議スケジュールは、次のように考えられています。

審議スケジュール

・2003年9月	TC34・WG8会合(コペンハーゲン)
・2003年10月~12月頃	DIS(国際規格案)
・2004年3月~6月頃	FDIS(最終国際規格案)

¹ TC : Technical Committee (技術委員会) ² WG : Working Group (ワーキンググループ) ³ IS : International Standard (国際規格)

JQAのISO9001-HACCP認証制度の登録実績

2003年7月末現在、JQAのISO9001-HACCP¹認証制度の登録実績が25件になりました(JQAホームページ「登録企業検索」で検索可能。検索方法については、20

ページINFORMATIONを参照ください)。登録企業は、食品メーカー、食品流通・販売、外食、給食サービス等多方面にわたります。

¹ ISO9001-HACCPとはISO9001:2000とHACCPの統合マネジメントシステム。ISO9001:2000とFAO/WHOの合同食品規格委員会が定めたCodex・HACCPに基づいたJQA独自の認証規格を使用して審査する。合格した場合、ISO9001の登録証とCodex・HACCP適合証明書が発行される。



5つ。今回は、中でもユニークな「脱・環境配慮型商品」開発プロジェクトを紹介してもらった。

**「脱」・環境配慮型商品
開発プロジェクト始動!**

地球に優しい、自然に優しいといった環境配慮をウリにした商品が続々と登場する現代。この現状に小さな疑問を投げかけたのが、「脱・環境配慮型商品」開発プロジェクトの責任者を務める佐藤宗彦さん(理科一類・2年)だ。「環境に配慮した社会への移行期間では、環境への配慮が商品の主な選択基準になることは間違っていないと思います。しかし、移行期間を過ぎ、社会全体が今よりも格段に環境にいいものとなったときに、それらの商品に囲まれた私たちの生活は果たして本当に豊かであるのか」と。今ある環境配慮型商品にあまり魅力を感じられない。他と違うのは環境配慮型という点しかない。何か付加価値はないのか。別の角度から環境配慮型商品の姿を見つめたいという思いが、本プロジェクトの立ち上げに繋がった。

某メーカーのウイスキーを例にとろう。ウイスキーを飲み終えたあとに、インテリアとして使いたいと思わせる極めてシンプルなボトルデザイン。キャップはコルクなのでネジ山がない。ラベルは水で簡単に洗い流せる水溶性の糊を使用している。ところが、どこにも環境云々とあつていない。



消費者が自発的にリユースを行い、商品にはそれへの配慮が張り巡らされている。「使っていくなかで、発見して、感動して、という流れがあるんです。無意識のうちにモノを大切にできる心が刺激されて、他の商品を買うときもそういう視点を持つようになる。真っ向から環境に向かうのではなく、たとえば商品のデザインの面から消費者の意識を変えることもできるのではないかと……」と、慎重に言葉を選びながら、「脱・環境配慮型商品」への思いを伝える佐藤さん。普通だったらゴミになってしまうモノでも、新しい価値を与えることで、「脱・環境配慮型商品」となる。ひとつの試みとして、同プロジェクトでは、プロダクトデザインコンペへの出品からアプローチを始めたところだという。



佐藤さんと大部さん(右)

最後に、大部さんから本誌読者の企業の皆さまへ切なる願いが寄せられた。「本プロジェクトはまだまだ暗中模索状態。だからこそ、企業が環境配慮についてどういう取り組みをしているか見学したいし、お話をうかがいたいと思っています。私たちに、ぜひチャンスください。産声を上げたばかりの「脱・環境配慮型商品」開発プロジェクトに、興味のある企業の皆さまは、「環境三四郎」までご一報を。

「環境三四郎」問い合わせ先

Eメール info@sanshiro.ne.jp

URL <http://www.sanshiro.ne.jp>

**目指すは、学習と実践の
バランスがとれた環境活動**

東京大学駒場キャンパス。「環境三四郎」駒場部門の活動拠点、キャンパスプラザB315の部室には、この日も三々五々メンバーたちが集まってきた。

2003年10月で創立10周年を迎える「環境三四郎」のメンバーは、駒場キャンパスに所属する1・2年生約40名を中心に、社会人や院生、研究者を含めて約120名。現在11代目の代表を務めるのが、大部沙絵子さん(文科一類・2年)だ。「私たちが目指しているのは、学習と実践のバランスがとれた環境活動です」と、サークル紹介。メンバーたちは、居心地のいいキャンパスづくりから社会問題の調査まで、それぞれの興味・関心に合わせて、環境問題の解決に向けたプロジェクト活動に取り組んでいる。関わり方も人それぞれで、複数のプロジェクトに参加するもよし、新しいプロジェクトを立ち上げるもよし、イベントにだけ参加するもよし……。共通項は、多少なりとも環境問題に関心があることのみ。そんな「環境三四郎」内で、現在進行中のプロジェクトは

現在活動しているメインプロジェクト

1. きゃんえこ

設立当初からのプロジェクト。キャンパス内で行っている各種エコロジー活動の総称。



2. テーマ講義

教養学部の講義「環境の世紀X」の企画や運営に協力。学内外の講師陣招聘も行う。



3. 水プロジェクト

水環境を学び、ピオトプロジェクト等の水を取り巻く自然環境の保全に取り組む。

4. ISO14001 取得プロジェクト

駒場キャンパスでISO14001を取得しようとするプロジェクト。今春スタート。

5. 「脱・環境配慮型商品」
開発プロジェクト

従来の環境配慮型商品をより魅力的にするための手法を模索中。今春スタート。

INFORMATION

10月1日発行(新規登録・登録内容変更による再発行・登録更新)分より JQAのマネジメントシステム登録証のデザインが新しくなります。

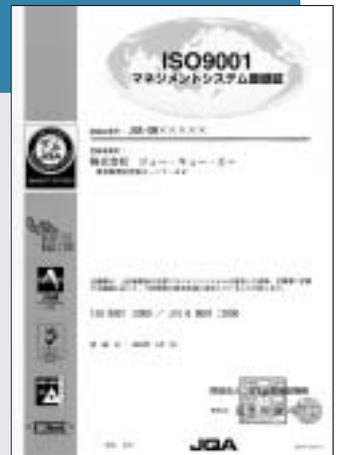
現行デザインの登録証は、1994年12月より使用されてきましたが、この間にJQAが審査するマネジメントシステム規格は、セクター規格を含め10種類以上になりました。JQAでは、この現状を受け、登録証に統一感を持たせながらも適用規格名を大きく表示する新デザインに変更いたします。新デザインの登録証は10月1日以降、新規登録・登録内容変更による再発行・登録更新分より発行されます。

また、これに伴い、従来の「プレゼンテーション用登録証」は9月30日をもって発行を停止いたします。今後プレゼンテーション用には、新登録証に「COPY」と印刷したものを発行いたします。

お問い合わせ先

マネジメントシステム部門 業務センター 業務部 業務1課
TEL:03-3584-9123

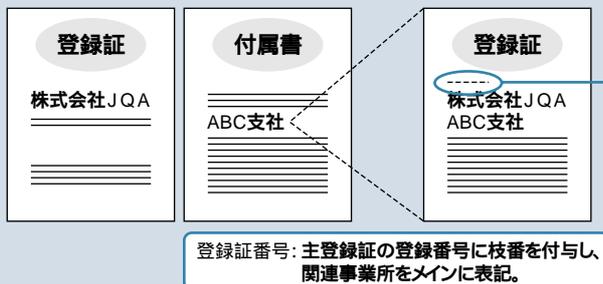
サンプルはISO9001のもの



関連事業所の登録がアピールできる 「関連事業所登録証発行サービス」を 10月1日より開始します。

10月1日から登録証を新デザインへ変更するにあたり、登録されている関連事業所のうち、任意の事業所だけを取り出して登録証を作成するサービスを開始します。

現行の登録は、「登録証」「付属書」の2種に分かれており、関連事業所は付属書にしか記載されていません。「登録証をアピールするために、関連事業所にも登録証を掲示したい」などのお客さまからのご要望にお応えし、新たに関連事業所を登録証本証に記載し、発行するサービスを導入することにしました。対象規格は、すべてのマネジメントシステムです。なお、料金については、和文・英文セット1件20,000円(税別)、和文・英文どちらか一方1件15,000円(税別)を予定しています。



注意

この登録証には任意の関連事業所と、その登録活動範囲および主登録事業者名が入ります。
このサービスは、登録証1枚につき1事業所についての表記となります。

お問い合わせ先

マネジメントシステム部門 推進センター
TEL:03-3584-9005

RvA認定マークが新しくなりました。 移行期間を経て、2007年6月1日より 新認定マークに統一されます。

RvA(オランダの認定機関)は、「認定マーク使用規則 RvA-R3」を改訂しました。登録組織によるマークの使用は、旧認定マークとの併用可能な移行期間を経て、2007年6月1日より新認定マークに統一されます。

これに伴い、JQAでは「JQA審査登録規則」の改訂を進めており、10月1日以降、新規の登録、変更、更新から順次新認定マーク入りの登録証に切り替えていきます。

	新マーク	使用例
品質	 JQAの認定番号は RvA C089 QS-9000を含む	従来 (旧マーク) → 新マーク (新マーク)
環境	 JQAの認定番号は RvA C385	従来 (旧マーク) → 新マーク (新マーク)

注意

RvA認定マーク使用にあたっては、従来は可能だった名刺への使用ができなくなりました。現在、名刺にご使用のお客さまは、漸次名刺への使用を中止してください。

お問い合わせ先

マネジメントシステム部門 業務センター 業務部 業務1課
TEL:03-3584-9123

「JQA 経営者フォーラム」のご案内

開催地を東京と大阪から名古屋・東北・九州へも拡大。
無料で、各種マネジメントシステムの概要をご理解いただけます。

経営者層の皆さまにマネジメントシステムの概要をご理解いただくために、平成8年度にスタートした「JQA 経営者フォーラム」。現在は、新規登録にとどまらず、他規格にも理解を広げたいというJQA登録企業の皆さまも含め、いずれのテーマにも多くのご参加をいただいております。

昨年までは開催会場も東京と大阪に限られていましたが、他地域の皆さまからのご要望を受け、今年度より名古屋・東北・九州へも拡大しました。いずれの会場でも、マネジメントシステムに精通したJQAのベテラン審査員等が講師を務めさせていただきます。この機会に、ぜひ「JQA 経営者フォーラム」にご参加ください。

平成15年度下期分の開催日程等は次のとおりです。

開催テーマ

- A : 品質マネジメントシステム(ISO9001)
- B : 環境マネジメントシステム(ISO14001)
- C : 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)
- D : 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)
- E : 食品安全(HACCP)マネジメントシステム

開催日程

時間:14:00~16:00 定員:各日約15名

東京会場

開催日	テーマ	会場
2003年10月 8日(水)	A	東京都港区
10月22日(水)	B	
10月29日(水)	C	
11月12日(水)	A	
12月 3日(水)	B	
12月10日(水)	C	
12月17日(水)	A	
2004年 1月21日(水)	A	
1月28日(水)	B	
2月 4日(水)	C	
2月18日(水)	D	
2月25日(水)	E	
3月 3日(水)	B	
3月10日(水)	A	
3月17日(水)	C	

大阪会場

開催日	テーマ	会場
2003年10月 1日(水)	C	大阪市淀川区
10月 8日(水)	A	
10月15日(水)	B	
11月 5日(水)	A	
11月12日(水)	B	
11月19日(水)	C	
12月 3日(水)	D	
12月10日(水)	A	
12月17日(水)	B	
2004年 1月28日(水)	A	
2月 4日(水)	B	
2月18日(水)	C	
2月25日(水)	A	
3月 3日(水)	B	

名古屋会場

開催日	テーマ	会場
2003年10月10日(金)	A	愛知県名古屋市
10月31日(金)	C	
11月28日(金)	B	
12月19日(金)	A	
2004年 2月13日(金)	B	
3月12日(金)	A	

東北会場

開催日	テーマ	会場
2003年10月24日(金)	A	岩手県北上市
11月28日(金)	A	青森県八戸市
12月12日(金)	B	
2004年 1月23日(金)	A	宮城県仙台市
2月13日(金)	B	

九州会場

開催日	テーマ	会場
2003年10月 3日(金)	B	福岡県久留米市

参加料 無料

お問い合わせ先

マネジメントシステム部門
推進センター 事務局 村田・河西(かわにし)
TEL:03-3584-9037 または 9035
フォーラムの詳細ならびに申込方法等は、JQAホームページをご覧ください。
アクセス手順 JQA URL <http://www.jqa.jp> JQAの紹介[セミナー]をクリック

第4回「地球環境世界児童画コンテスト」表彰式を開催しました。

第4回「地球環境世界児童画コンテスト」表彰式が、7月28日(月)に経団連会館で行われました。当日は、国内入賞作品の受賞者5名やそのご家族、審査員ならびに各国大使館の皆さまも多数出席。佐久間謙司理事長をはじめとするJQA関係者とともに、受賞の喜びを分かち合いました。

JQAでは、さまざまな国で作品を展示することにより、この

コンテストに出品された子供たちの自然に対する愛情、伝統文化を世界の人々に訴えかけ、世界に向けて自然の大切さを伝えていくことを使命として、環境保護に貢献していきます。

なお、コンテスト入賞作品は、裏表紙の「地球環境世界児童画ギャラリー」にて毎号ご紹介していきます。世界中の子供たちの素晴らしい作品をお楽しみください。

INFORMATION

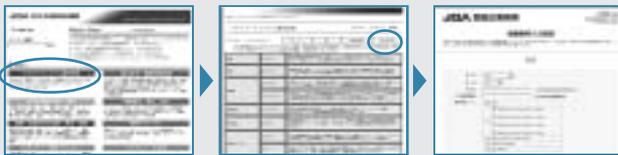
ISO登録組織検索方法のご案内

ISO登録組織情報はJQAホームページおよびJABホームページでご覧いただけます。

「ISOニュース」37号でお知らせしましたように、新規登録企業リストは「ISO NETWORK」誌上には掲載いたしません。なお、登録組織情報は、インターネットで検索ができます。

JQAでマネジメントシステムの認証登録をされている組織は、JQAホームページで検索できます(対象規格:ISO9000s、ISO14001、ISO/TS16949、QS-9000、JIS Q 9100、TL9000、BS7799、ISMS、OHSAS、HACCP)。

アクセス手順 JQA ホームページ URL <http://www.jqa.jp>



また、日本の認定機関である財団法人 日本適合性認定協会(JAB)のホームページからは、JQAをはじめ、JABの認定を受けているすべての審査登録機関の情報と、それぞれの審査登録機関から認証を受けている組織の登録情報が検索できます(対象規格:ISO9000s、ISO14001)。

アクセス手順 JAB ホームページ URL <http://www.jab.or.jp>



【関連サイト】
ISO本部ホームページ(英語・仏語) URL <http://www.iso.org>

JQAI ランクアップ・セミナー 品質保証総合研究所(JQAI)からのお知らせ

JQAIでは、これから認証を取得しよう、既に認証は取得したがマネジメントシステムをよりアップグレードしたいという組織の皆さま向けに、各種セミナーを開講しています。詳細は、お気軽にお問い合わせください。

ISO9000 認証取得済みの組織向けコース

経営に役立つマネジメントシステムを運営するために4つのコースをご用意しました。

内部監査上級コース

これまでの内部監査に不満をもっている方々を対象に、有効性の評価としての内部監査について解説。

プロセス管理コース

2000年版のメインテーマ、プロセスアプローチ。どのようにプロセスをマネジメントすれば業務改善に役立つかを解説。



プロセス効率向上演習コース

SWOT分析等いくつかの個別課題解決ツールを使って、いかに現場の効率を上げていくかについて、演習を通じて習得。

顧客満足演習コース

CSの捉え方から始まり、事業基盤を強化するにはCSをどのように活用したらよいのかを演習を通じて習得。

	開催地	9月	10月	11月	12月
内部監査上級コース	東京	17日(水)		7日(金)	19日(金)
	大阪		21日(火)		10日(水)
プロセス管理コース	東京	8日(月)	9日(木)	20日(木)	4日(木)
	大阪		22日(水)		9日(火)
プロセス効率向上演習コース	東京	9日(火)		21日(金)	5日(金)
	大阪		23日(木)		11日(木)
顧客満足測定演習コース	東京	19日(金)	28日(火)		2日(火)

< VOICE 受講者の声 >

根本的にプロセス管理がわかっていなかったと思います。セミナーを受講し、あいまいだった点、わからなかった点が明確になりました。

(2003年7月受講 / プロセス管理コース ビル管理業T氏)

ISO9004の重要性がよくわかった。社内にて実践したいと思う。もう一步踏み込んだ内部監査にしたい。

(2003年6月受講 / 内部監査上級コース 製紙業S氏)

「ISOニュース」読者調査御礼とお詫び

前号に添えてお送りした「読者調査」には、登録読者の皆さまから2,540もの回答をいただきました。また、東京近郊の読者のなかから数社のお客さまには訪問調査にもご協力いただきました。調査票の回答からは、マネジメントシステム審査登録機関としてのJQAが発行する情報誌に対するさまざまな期待や編集へのご提案を多数読み取ることができました。一部は今回のリニューアル創刊に際し、反映させていただきましたが、残された課題は次号以降の誌面(あるいはWEB等)で解決してまい

ます。ここに読者の皆さまのご協力に厚く御礼を申し上げます。

また、今後の調査についても多くの読者の皆さまから協力いただけるという意思表示をいただいております。11月発行の次号からご協力をお願いしていく予定でございます。引き続き、よろしくお願いいたします。

なお、調査票の返送先に指定させていただいたFAXが長時間にわたり故障したため、皆さまにご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

IRCA認定 / IATCA基準ISO9000審査員研修コース

世界最大のISO9000審査員登録機関、英国IRCAから直接の認定を受けている日本では唯一のコースであり、IATCA基準を満たす国際レベルのコースでもあります。JQAの審査手法を基本として、監査を学ぶコースの決定版。将来、審査員やコンサルタントを目指す皆さまにも有益なコースです。



開催地	開催日
東京	9月 8日(月)~ 13日(土)
	10月20日(月)~ 25日(土)
	12月 8日(月)~ 13日(土)

< VOICE 受講者の声 >

審査経験も交えた講義は実感をもって聴くことができました。

(2003年1月受講 / ビル管理業 T氏)

非常に中身が濃く、講義中居眠りする暇もなかった。ホテルへ帰ってから予習・復習して追いつくよう努力せねばならず、本当に充実していた。

(2003年5月受講 / 部品製造業 H氏)

ISO9000、14000等の規格の理解および内部監査員の訓練に適したコースを定期的に開催しています。詳細は、下記までお問い合わせください。

セミナーへのお問い合わせ

株式会社 品質保証総合研究所 業務第一部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー本館11階
TEL: 03-3584-9660 FAX: 03-3584-9670 URL: <http://www.jqai.co.jp>

JQA マネジメントシステム情報誌

ISO NETWORK

2003 Summer リニューアル創刊号(通算38号)
季刊誌 2003年8月発行

発行 財団法人 日本品質保証機構
マネジメントシステム部門
企画センター

お問い合わせ

本誌掲載記事の内容のお問い合わせは

財団法人 日本品質保証機構
マネジメントシステム部門 企画センター
企画部 調査課

〒107-0052
東京都港区赤坂2-17-22
赤坂ツインタワー本館4F
TEL: 03-3584-9444 FAX: 03-3224-9002

JQA マネジメントシステム部門事業所

推進センター

〒107-0052
東京都港区赤坂2-17-22
赤坂ツインタワー本館4F
TEL: 03-3584-9005 FAX: 03-3584-9002

ISO関西支部

〒532-0003
大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30
ニッセイ新大阪ビル16F
TEL: 06-6393-9040 FAX: 06-6393-9056

ISO中部支部

〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅3-11-22
IT名駅ビル3F
TEL: 052-533-9221 FAX: 052-533-9279

ISO東北事務所

〒024-0051
岩手県北上市相去町山田2-18
北上オフィスプラザ5F
TEL: 0197-67-0031 FAX: 0197-67-0033

ISO九州事務所

〒839-0861
福岡県久留米市合川町2432-3
久留米リサーチセンター2F
TEL: 0942-36-8411 FAX: 0942-36-8413

JQA 財団法人 日本品質保証機構

〒107-0052
東京都港区赤坂1-9-15
URL <http://www.jqa.jp>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。
本誌は再生紙を使用しています。



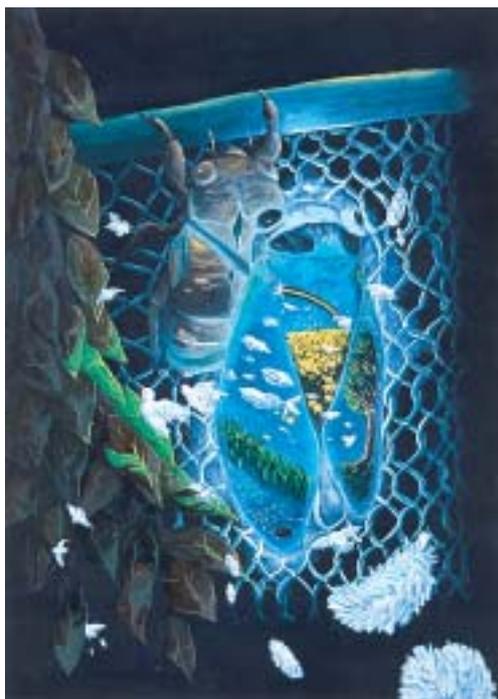
Gallery

シリーズ1
第4回コンテスト
国内
入賞作品

地球を救う子供たち

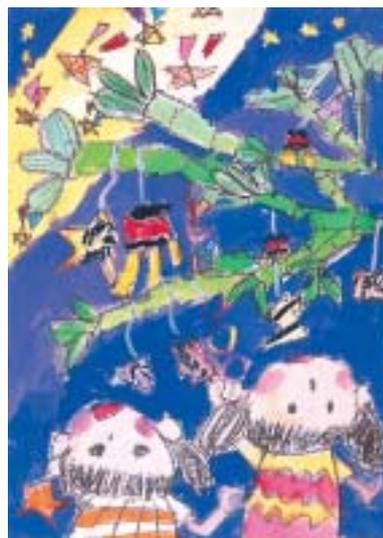
地球環境世界児童画ギャラリー

JQA、IQNet主催、UNICEF後援による「地球環境世界児童画コンテスト」。第4回目を迎えた今大会には、実に世界61カ国・地域から12,479点にもものぼる応募作品が寄せられました。「地球環境を破壊しないで欲しい」という世界中の子供たちからのメッセージが込められた素晴らしい作品の数々。シリーズ1回目は、日本の子供たちによる感性豊かな入賞作品をお楽しみください。



国内 最優秀賞

丸山三智さん
(高知県
高知学芸中学校
3年生・14歳)
ぬげがらからきれ
いなセミがでてく
るように、汚い世界がどどんきれ
いになっていくのを表現しました。



ユニセフ賞

藤田秋野さん
(愛媛県松前町立
北伊予小学校2年生・7歳)
7月7日は七夕さま。織姫
さまと彦星さまが一年に
一回会う日です。雨が降
らなければいいね。



JQA特別賞

松井幸太郎さん
(京都府亀岡市立
南つつじヶ丘小学校
6年生・11歳)
未来の地球を
育てるために、
森にみんなで新しい木の芽を植
えているところ。大きく立派に育っ
て欲しい。



審査員特別賞

早川友里恵さん
(栃木県宇都宮市立
一条中学校3年生・
14歳)
この絵は、私の
家のベランダと
柿の木をかいたものです。柿の木
は、私が小さい頃からあって、今
も秋には赤い実をつけます。



IQNet特別賞

藤本大仁さん
(広島県大野町立
大野西小学校3年生・9歳)
僕の町に200年も前から伝わる
獅子舞です。少し怖いけど、噛
まれると悪魔を追い払い、元気な
子供になると言われています。

